

「国際的な連携及び交流活動」評価報告書

(平成14年度着手 全学テーマ別評価)

琉 球 大 学

平成16年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構が行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)

3 目的及び目標に即した評価

機構が行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

全学テーマ別評価「国際的な連携及び交流活動」について

1 評価の対象機関及び内容

本テーマでは、大学等が行っている教育研究活動等を基盤とした国際的な連携や交流活動について、全学的(全機関的)な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者から要請のあった全国立大学(97大学)及び大学共同利用機関(総合地球環境学研究所を除く14機関)並びに公立大学の一部(4大学)とした。

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去5年間の状況の分析を通じて、次の3つの評価項目により実施した。

- (1) 実施体制
- (2) 活動の内容及び方法
- (3) 活動の実績及び効果

2 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書(根拠となる資料・データを含む。)を平成15年7月末に機構へ提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会に取りまとめ、大学評価委員会で評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

3 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「目的」、「国際的な連携及び交流活動に関する目標」、「対象となる活動及び目標の分類整理表」及び「特記事項」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「活動の分類ごとの評価結果」は、活動の分類ごとに、各評価項目での観点ごとの活動の状況・判断を記述している。「判断」は、目標を達成する上で、「優れている」、「相応である」、「問題がある」の3種類で示している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」、「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動の分類ごとの状況を総合的に判断して、当該評価項目全体の水準を以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に(貢献して又は挙がって)いる。
- ・おおむね(貢献して又は挙がって)いる。
- ・相応に(貢献して又は挙がって)いる。
- ・ある程度(貢献して又は挙がって)いる。
- ・ほとんど(貢献して又は挙がって)いない。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目ごとに、当該大学等の活動において特徴あるとみなされる点等を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

4 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：琉球大学
- 2 所在地：沖縄県中頭郡西原町
- 3 学部・研究科・附置研究所等の構成
【学部】法文学部・教育学部・理学部・医学部・工学部・農学部，【研究科】人文社会科学研究科・教育学研究科・医学研究科・保健学研究科・理工学研究科・農学研究科・連合農学研究科，【専攻科】特殊教育特別専攻科，【関連施設等】留学生センター，熱帯生物圏研究センター，遺伝子実験センター，アジア太平洋島嶼研究センター，アメリカ研究センター，医学部附属沖縄・アジア医学研究センター，附属図書館，その他
- 4 学生総数及び教員総数（平成 15 年 7 月 1 日現在）
(1)学生総数 7,977 名（うち学部学生数 7,066 名）
(2)教員総数 870 名（附属小・中学校教諭 47 名含む）
(3)教員以外の職員総数 902 名
- 5 特徴

琉球大学（以下「本学」）は、昭和 25 年 5 月 22 日に米国軍政府布令により戦後沖縄の平和な社会建設に貢献すべく、廃墟と化した首里城の跡に創立された。昭和 41 年 7 月 1 日には琉球政府に移管されて琉球政府立大学となり、昭和 47 年 5 月 15 日に沖縄の本土復帰に伴い、国に移管されて沖縄県唯一の国立大学となった。以降、幾度かの学部・大学院の拡充改組を経て、6 学部 6 研究科（修士・博士課程）及び 1 専攻科を擁し、附属図書館、医学部附属病院、教育学部附属小・中学校、全国共同利用施設及び 21 の共同利用施設等からなる総合大学として現在に至っている。

本学にとって「国際的な連携及び交流活動」は、草創期（1951～68 年）に本学に常駐したミシガン州立大学教授団との緊密な交流が基盤となって、本学の特徴となっている。以来、現在に至るまでその精神を受け継ぎつつ、わが国の最南端に位置するという地理的条件や、沖縄県の歴史的・文化的特性を活かし、特色ある大学づくりを目指してきた。

現在、(1)地域の特性を活かした特色ある国際的教育研究の拠点、(2)地域に貢献し、地域に開かれた大学、(3)国際化を推進し、平和な国際秩序の実現に貢献する、(4)社会の発展と自然との調和を図ること、を基本方針としている。

目的

大学等から提出された自己評価書から転載

国際交流は、開学以来常に琉球大学の基本理念の 1 つであり、その精神は本学の教育研究を支えるものであった。

本学の国際交流は、大学の構成員すべてが関わることが可能な、真に実りあるものでなければならないという理念の基に進められている。特に 1) 本学が日本最南端の島嶼県に設置されているという特徴を生かし、アジア・太平洋地域との密接な関わりを持つことを基礎としつつ、2) 沖縄が有する歴史特性を重視した交流を行う。さらに本学は地域における活動は単に地域に貢献するだけでなく、人類全体、地球全体に対する貢献を目指すものであるという認識を持っている。国際化への対応は地域からの要請でもあるので、常に地域のニーズを反映する国際貢献を目指した国際交流に努めている。この考え方は、学則の第一条に「本学は世界文化の発展と人類の福祉に貢献する」と明確に述べられている。

1. 地域特性を生かした国際交流

沖縄の特徴である亜熱帯性、島嶼性に立脚しながら、国際的規模での人材の育成、学問研究の発展等を通して国際社会に貢献することは本学の大きな目的である。近年は特に、熱帯・亜熱帯性、島嶼性、海洋性という共通の特徴を持つアジア・太平洋諸国との交流を主要な目的としている。これらの国々とは、相互にその特性を認識しつつ交流を深め、アジア及び太平洋地域の教育研究機関や国際機関との協力関係を重視し、本学がこの地域の国際交流の一拠点となるべく努力する。

2. 歴史特性を生かした国際交流

本学は、沖縄の歴史的経験に基づく交流をすること、建学以来の基本理念である「自由平等」と「寛容平和」が尊重される国際秩序の構築に貢献することを国際交流の主要な目的としている。

本学の創設以来、米国とは特に長い交流経験を有する。その経験を生かしつつ、さらに発展させるため、大学レベル、学部レベル、個人レベルなど、多様な交流を推進する。また、沖縄が有する中国を始めアジアの国々との独特の歴史的・文化的関係を基礎とする交流を推進する。さらに移民を軸とした南米諸国やハワイとの関係を重視した交流を進め、自らの個性豊かな発展とそれを通じての日本社会への積極的な貢献をするとともに、国際的な貢献を目標とした実りある交流を行う。

国際的な連携及び交流活動に関する目標

大学等から提出された自己評価書から転載

人的交流こそ国際交流の根幹である、との考えから目的達成のために、教職員等の受入れ・派遣に関する多様で特徴のある国際交流プロジェクトを推進することが目標である。

1. 学術交流の推進

国外の優れた研究機関との交流を積極的に推進するために、大学間あるいは学部間で学術交流協定を締結する。

アジア・太平洋諸国との交流に力を入れていることは大きな特徴である。中国、韓国、タイ、インドネシア、台湾、ベトナム等の大学とは研究者交流が活発に展開されてきた。平成 12、13 年には太平洋島嶼国の大学から代表者を招へいし、太平洋学長サミットを開催して意見交換をし、同時に 8 大学（短大を含む）と国際交流協定を締結した。これらの大学とは積極的な人的交流を展開することが目標となっている。この目標を達成するため、アジア太平洋島嶼研究センターを設立し、特徴ある研究活動を推進する。また、国際交流委員会委員長は、職責上、日本学術会議太平洋研究連絡委員会委員と、太平洋学術協会沖縄地域代表評議員を兼ねる。これらの会議において、他大学及び諸外国の代表と緊密な交流を深め、本学の国際交流に貢献する。

本学が深い関係を有する米国の大学との国際交流を拡充する。また、アメリカ研究センターを設置して、緊密な学術交流を推進し、アメリカ研究の進展と相互理解に貢献する。ハワイ大学との交流は、互いに太平洋地域のリーダーとしての認識を持ち、多様な分野で活発な交流を行う。

国際交流事務を円滑にするため、国際企画課、留学生課、研究協力課及び各学部等の事務職員による海外研修の機会を多くする。

2. 学生交流及び地域との交流推進

留学生受入れにおいては、特別コースや熱帯科学分野を中心とする様々なプログラムを活用し、特にアジア・太平洋地域から積極的に受入れる。

25 以上の大学と学生交流協定を締結する。短期留学プログラムやサマープログラム等を通じてアジア・太平洋諸国、米国等各地域との学生受入れ・派遣を実施する。

留学生及び日本人学生の異文化理解を深めることを目的とした授業や交流活動を行う。また、地域との交流活動を支援し、相互理解を深めるための機会を提供する。

留学生への支援として、宿舍の提供、奨学金確保、後援会設置等の受入れ体制を整備すると共に、ソフト面での支援体制として、留学生卒業生会や日本人学生ボランティアのネットワーク等を設置し、留学目的が達成されるよう多方面にわたる支援を実施する。

日本人学生の海外留学支援として、留学相談、情報提供等の指導・支援を行う。

3. 国際会議等の開催・参加

沖縄の自然環境特性、歴史特性及び本学の人的資源を活かした国際会議の開催は大きな意義があるので積極的に開催する。また、国際協力に係わる機関との連携でワークショップを開催する。

地域の情報を世界に発信するという意味においても国際会議等への参加を奨励し、その支援を行う。

4. 国際共同研究の実施・参画

各学部・センター（以下「各学部等」という）は具体的な成果が達成できるように、その専門分野を活かした国際共同研究を推進する。また学内に設置された共同研究施設をコアに、全学的に本学の地域や歴史特性を反映した熱帯・亜熱帯、島嶼・海洋性、異文化交流等の分野に関する個性的な共同研究を推進する。

5. 社会からの要請と積極的な対応

本学はアジア・太平洋諸国と熱帯・亜熱帯環境あるいは島嶼環境としての類似性を有するため、特に同地域からの協力を求められている。国際協力機構（以下「JICA」という。）との連携協力については多様なプロジェクトに参画することも重要な課題として捉えており、研究者派遣、研修生、大学院生の受入れなど、緊密な連携を保った交流を進める。その一環として JICA 研修コースを開設し、発展途上国への技術協力・人材育成に貢献する。

かつて、沖縄から米国、ブラジル、アルゼンチン、ポリビア等の北南米諸国及び太平洋諸国に多くの県民が移住した。本学は、沖縄県が招へいするこれらの国々の留学生の受入れ先としての期待にも応えてきており、人材育成等に貢献すべく、積極的な交流を進める。

対象となる活動及び目標の分類整理表

大学等から提出された自己評価書から転載

活動の分類	「活動の分類」の概要	対象となる活動	対応する目標の番号
教職員等の受入れ・派遣	外国人研究員の受入れ，外国人教員の登用や，教職員の外国の大学等への派遣を進め，本学の国際化を図る活動。受入れは，組織的な対応の他，個人ベースでも行う。外国人研究者等を支援するための附属図書館及び宿泊施設等の整備。教職員の海外研修等を推進するため，情報収集及び提供を行う。	1.外国人研究者の受入れ 2.外国人教員，客員研究員等の任用 3.外国人研究者等に対する各種支援 4.教職員の派遣	1, 3, 4 1, 4 1, 4 1, 4
教育・学生交流	地域及び歴史的特性から生じるニーズに対応するための留学生交流及び教育活動。例えば，特別コースや県費留学生の受入れ等を含む。留学生との交流を通じて日本人学生や地域社会との相互理解を深めるための活動。これには留学生・日本人学生との合同授業や留学生による文化講座等が含まれる。日本人学生の海外留学支援としての留学相談や情報提供等の活動。	1.留学生の受入れ 2.協定大学との学生交流 3.留学生と日本人学生，地域との交流支援 4.留学生のための支援，交流ネットワークの構築 5.日本人学生の海外留学支援	2, 5 1, 2 2, 5 2, 5 2, 5
国際会議等の開催・参加	地域の自然環境特性及び歴史的特性から生じるニーズに対応し，学問の発展及び国際協力に貢献するための国際会議等，例えば，島嶼関連，東アジア，太平洋諸島関連の分野別及び学際的な会議やシンポジウムを開催する。また，個人ベースで行われる国際会議等の開催及び参加を支援する。	1.国際研究会及び国際交流協定による国際会議等の開催・参加 2.国際学術組織との交流によるセミナー等の開催・参加	1, 3, 5 1, 3, 5
国際共同研究の実施・参加	本学の教職員が，海外の大学や研究機関に所属する研究者との間で共通の研究テーマを設定し，ある程度の期間にわたって本学または海外において実施する共同研究。共同利用施設等の客員教員ポストを用いて外国人の研究者を短期間採用し，本学で実施する共同研究を含む。	1.国際共同研究事業 2.政府間協定に基づく国際共同研究 3.科学研究費補助金による国際共同研究 4.国際交流協定による国際共同研究	1, 4 1, 4 1, 4 1, 4
開発途上国等への国際協力	アジア・太平洋地域の諸国との国際協力に関する活動としては，特に医学部が推進している JICA ラオス国セタティラート病院改善プロジェクト。開発途上国への技術協力としては，平成 13 年から工学部が中心となって開設した JICA 初等・中等学校教員のための IT 研修コース，医学部の泌尿器科臨床研修コース（平成 10 年開設），20 年近くの長きにわたって開設している農学部の熱帯農業資源の有効利用や森林土壌研修コース等を通じて，技術協力に貢献する。	1.国，地方自治体等が行う技術協力事業への参加 2.大学等独自の開発途上国等への国際教育協力 3.国際機関等との事業への参加及び共同実施 4.学生の国際協力活動参加への支援	5 2, 5 5 2, 5

活動の分類ごとの評価結果

1 教職員等の受入れ・派遣

実施体制

実施体制の整備・機能 研究者の受入れ及び教職員の派遣を促進するため、外国の教育・研究機関と国際交流協定の締結を推進しており、協定締結に際しては、国際交流委員会、国際企画課、留学生課が中心となって準備し、国際交流委員会、部局長会、評議会の審議を経ている。また、国際交流委員会委員長は、職責により評議会委員として大学の意思決定機関に加わっており、国際交流が全学的な取組として実施できる体制を整備している。

国際交流委員会においては、国際交流についての基本方針、教育研究の国際交流計画及びその実施、研究者、留学生の派遣及び受入れ等について担当し、毎月1回開催され、各組織間との情報交換・意見集約機能を果たしている。

教職員等の受入れ・派遣については、学長指導の下、各学部等の教授会あるいは運営委員会、各学部等の国際交流委員会等と全学国際交流委員会と連携を図っている。

歴史特性を活かした国際交流を推進し、アジア・太平洋及び米国との研究者交流を促進する目的で、平成14年にアメリカ研究センター、アジア太平洋島嶼研究センターを設置した。これらのセンターには、関連する分野の資料室等を備えている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。活動目標の周知・公表 教職員等の受入れ・派遣に関する活動の目標や趣旨は、国際企画課から各学部等に文書及びホームページで通知し、周知徹底を図っている。

活動の受け手、学外へは、学内広報誌「学報」や英語版パンフレットの郵送、ホームページにより教職員等の受入れ・派遣に関する活動の目標や趣旨を公表している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。改善システムの整備・機能 国際企画課が年度ごとに「国際学術交流の現状」を発行し、教職員等の受入れ・派遣の実績について国際交流委員会で報告するとともに、活動状況や問題点を把握している。また、学内広報誌に個々の国際学術交流の報告を寄稿してもらうことにより、問題点の指摘が行われている。情報収集した活動状況や問題点は、国際交流委員会において改善に関する検討を行っており、検討された結果を該当部局に報告し、部局で改善を図っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 教職員等の派遣及び外国人研究者等の受入れは、全学的な活動計画は策定されていないが、外

国人研究者等の受入れについて、学部等及び受入れ担当教員の活動計画に基づいて受入れ計画を策定している。また、全学的な関わりとして、琉球大学後援財団の事業計画において、外国人研究者招へい、学术交流協定に基づく招へいを支援する予算を計上し、他交流事業とのバランスを図っている。

教職員等の派遣について、長期研修と短期研修・研究がある。長期研修については研修計画及び研修期間中における教育研究の補充計画を当該専攻会議及び学部等で承認する。文部科学省派遣の在外研修員については、全学的なローテーションにより派遣される教員の所属する部局が決まっており、計画性を有している。そのほか、医学部保健学科においては若手教員の養成を目的として、学科計画の基に外国派遣を実施している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。活動の方法 外国人研究者等に対する支援として、附属病院では米国人のカウンセラー（非常勤）が外国人のためのメンタルヘルス・カウンセリングを行っている。

外国人研究者等に対する支援として、附属図書館では外国の衛星放送と新聞を提供している。衛星放送は、平成10年5月から40チャンネルでサービスを開始したが、現在は131チャンネルまで拡充している。新聞については、6カ国の外国新聞が閲覧できる。

平成12年の沖縄サミットを期に、アジア・太平洋地域に共通する課題や沖縄とハワイとの協力拡大に資する課題等を研究する県内の学者・研究者をハワイの東西センターに派遣する助成制度として、政府資金の1つである小淵国際交流基金フェロシップが設けられている。

教職員等の受入れ・派遣の資金として、文部科学省の在外研究員派遣制度、科学研究費補助金、奨学寄附金がある。科学研究費補助金獲得に関しては、科学研究費補助金の事務を所掌している研究協力課が中心となって申請率や採択率の向上を図るため、教員への説明会開催等様々な支援を行っている。その効果があって、申請率は、平成10年度60.9%から15年度80.9%へ増加し、採択率については10年度から14年度まで、24.0～27.7%に推移している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の実績及び効果

活動の実績 アジア・太平洋地域との交流は、平成10年度から14年度までの過去5年間で、平成12、13年に開催された第1、2回太平洋・学長サミットにおいて、太平洋諸国の大学・短期大学から学長を2年連続で当該大学に招へいし、今後の研究者及び学生交流について議論している。

外国人研究者の受入れ実績について、平成10年度145人から13年度340人まで増加傾向であったが、14年度

には、186人と減少している。

外国人教師・講師は、年間24～31人を受入れており、外国人教員については、毎年14～17人採用している。

教職員の派遣実績について、平成10年度458人から11年度542人まで増加傾向であり、その後14年度536人まで一定して派遣している。

学術交流協定の締結について、平成10年度17件から14年度38件まで増加している。地域別に分類すると、アジアが47%、オセアニアが26%を占め、大学の地域特性を活かした学術交流が行われている。

交流協定締結先との交流実績について、外国人研究者の受入れ者数は、平成10年度から14年度まで、18、11、17、43、25人に推移している。また、教職員の派遣者数については、10年度から14年度まで、39、30、54、64、54人に推移している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。活動の効果 沖縄県と連携して太平洋地域との国際交流を推進しており、交流活動を推進する体制が構築されていることは社会的ニーズに対応している。特にサンゴ礁、マングローブ生態系、島嶼生態系関連分野の研究成果は、国や本県の環境保全、自然保護行政に役立っており、また、太平洋・島サミットフォーラム沖縄ITセミナーの開催の協力や太平洋・学長サミットを実施機関として開催したことにより、太平洋地域のアカデミックなリーダーとなっている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

2 教育・学生交流

実施体制

実施体制の整備・機能 教育・学生交流の実施体制は、留学生センターと実務を担当する学生部留学生課を中心に、各学部、関連委員会等からの協力を得て体制を整備している。留学生センターには、学長を委員長とする各部局長等で構成された管理委員会と留学生センター長を委員長とする各学部の代表者等で構成された運営委員会が置かれ、縦の連携及び学部間横の連携を図っている。更に留学生センター長は、職責により評議会委員並びに部局長会委員として当該大学の意志決定機関に加わっており、学生交流が全学的な取組として実施できる体制を整備している。

国際交流委員会には、留学生センター長及び教員、留学生課長が委員となって加わっており、学生交流だけでなく当該大学の国際交流事業実施にあたり連携を保っている。また、学部における外国の大学との学部間交流協定や学生受入れ・派遣についても、各学部内の国際交流委員会等と全学国際交流委員会、留学生センターと連携を図りながら実施している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。活動目標の周知・公表 留学生受入れの各プログラム及

び学生交流の目標は、主体となる学部等によって設定され、関連委員会等を通じて学内に周知している。学外に対しては、大学概要や募集要項、当該大学及び留学生センターホームページ等で公表している。また、留学生受入れ全般についての目標や趣旨については、留学生課が受入れ現状を取りまとめ、学内外に公表している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。改善システムの整備・機能 留学生受入れ全般については、留学生センターや留学生課における相談業務等を通じて問題点を把握している。把握された問題点は、留学生センター会議、学部等関連部局、学生部等の担当部署において対応策を検討し、必要に応じて、国際交流委員会に設置されている留学生専門委員会や国際交流会館専門委員会にて検討し、改善を図っている。

国際交流会館、スタディールームなど、留学生が利用する施設には、留学生課が意見箱を設置し、直接意見を収集できるようにしている。投書された意見や問題点等は、留学生センター会議や留学生課にて検討し、改善を図っており、必要に応じて、留学生専門委員会や国際交流会館専門委員会にて検討し、改善を図っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 外国人留学生の受入れについて、平成12年に留学生センター運営委員会にて留学生350人以上を受入れるなど、「留学生センター中期目標・中期計画(6カ年)」を策定している。

地域特性を活かした活動として、海洋科学・島嶼環境工学分野の留学生特別コースを始め、熱帯医学、熱帯農学等の分野においても特色あるプログラムを計画している。これらのプログラムを活用して、特にアジア・太平洋地域から外国人留学生を受入れている。

北米・中南米との交流では、沖縄県国際交流・人材育成財団による「沖縄県海外移住者子弟留学生受入事業」の受入れ機関として昭和44年より毎年プログラムを実施しており、明確な活動計画が提示されている。

地域との交流活動について、学校や地域の主催団体等と連携しながら「異文化理解促進」の目標に沿った個別の活動計画を留学生センター会議や留学生課にて検討し、策定している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。活動の方法 異文化理解促進の方法について、留学生と日本人学生との合同授業の増設、日本語科目における日本人学生会話パートナーの活用等がある。また、地域との交流推進のための活動として、市町村や学校における講演会や異文化理解教育活動等への参加の機会を活用し、ホームヴィジット&ショートステイプログラムも提供している。

留学生支援策について、留学生の主宿舎として国際交流会館を設置しており、その他にも日本人学生寮約40室を留学生に提供している。また、相談体制について、

留学生センター指導部門や国際交流会館に非常勤カウンセラーを配置する他、各学部の国際交流委員会委員を留学生アドバイザーとして任命している。

日本人学生の海外留学支援の有効な活動方法について、交換留学に関するガイドブック発行、日米教育委員会との共催によるアメリカ留学相談会を年1回開催、学部による海外研修や課外活動における海外研修等を実施している。

当該大学独自の奨学金について、琉球大学後援財団より毎年受入れ・派遣学生に奨学金等が支給されており、AIEJ 奨学金の対象とならない太平洋の短期大学からの交換学生へも援助している。また、平成13年に琉球大学外国人留学生後援会を設立し、現在教職員や学外会員からの募金による資金確保に努めている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の実績及び効果

活動の実績 外国人留学生の受入れ実績について、平成10年5月202人から15年5月228人まで増加傾向である。現在228人の外国人留学生が在籍しており、地域別による受入れは、アジアが約76%となっている。

交流協定締結大学との学生交流実績について、平成10年度から14年度まで、派遣は3, 4, 8, 1, 6人に推移し、受入れについては、27, 26, 35, 49, 47人と増加傾向である。日本人学生の派遣については、全体の人数が少なく、交流先の地域に隔たりがあり、活動実績のない大学もある。また、交換留学以外に法文学部において海外文化研修を実施しており、ハワイ、ドイツ、スペイン等に約1ヶ月派遣している。派遣実績は、平成11年度から14年度まで1, 1, 2, 2件実施している。

課外活動を通じた交流協定締結大学との学生交流として、平成11年度に医学部学生主体の熱帯医学研究会が医学部教官の指導・支援の下でタイのチェンマイ大学と交流を継続しており、日本人学生タイ研修とチェンマイ大学学生の本学訪問を行っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の効果 留学生及び帰国留学生対象のアンケート調査結果では、大学での留学生活に対する満足度(75.4%)、留学生へのサービスに対する満足度(74.7%)、教員とのコミュニケーションに関する満足度(76.9%)、職員の対応への満足度(75.4%)と各項目において満足度が高い。また、帰国留学生調査の結果、37.9%が卒業後の就職先に大学や官公庁、研究機関での研究職・教育職あるいは専門職に就いており、留学生活での研究や経験がその後の就職や進学に「大変役立った」と回答した人が57.0%、「役立った」が33.0%で、合計90.0%の卒業生が留学の効果の評価している。この結果により、当該大学における留学生活の効果及び満足度は高い。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

3 国際会議等の開催・参加

実施体制

実施体制の整備・機能 国際会議等の開催や参加に関する情報収集は国際企画課が担当し、特に全学的な実施体制や支援体制が必要とされる場合には、国際交流委員会が実施の一部を担っている。組織間の連携については、2つ以上の学部等にまたがる場合には、国際交流委員会を通じて各組織間の連携を促進している。県あるいは関係諸官庁等の学外組織との連携に関しては常設の連絡調整組織を有しないため、国際交流委員会において学外組織間との調整機能を果たしている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。
活動目標の周知・公表 国際会議等の開催が全学的な取組として扱う場合は、国際交流委員会内に設置した実行委員会が委員への活動目標を周知している。また、国際会議等の開催及び海外で開催される国際会議等へ教職員を派遣し、国際交流を推進していることを、広報誌「学報」、「なかゆくい」やホームページを通じて学外へ公表している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。
改善システムの整備・機能 国際会議等の開催・参加について、各学部等の国際交流委員会等を通して、全学的に活動状況や問題点を把握する調査等は行われていないが、改善が必要な場合には、国際交流委員会や国際企画課が中心となり、適宜改善の提案を行っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 国際会議等の開催・参加について、創立記念等の事業の一環として開催される会議は、全学的に国際交流委員会及び国際企画課が中心となって実施計画を検討・策定している。また、当該大学主体のシンポジウムの開催については、国際交流委員会の下に実行委員会を設置し、活動計画を策定している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。
活動の方法 国際会議等へ参加するための資金獲得の努力及び工夫として、科学研究費補助金については、申請率向上を目指して申請率が低い学科・専攻に配分される校費を削減するなど、各教員に配布される教育研究基盤校費から1億円を確保し、「教育研究重点化経費」を設置することにより科学研究費補助金獲得につながるような研究の芽だしを行っている。また、科学研究費補助金申請の事務担当課である総務部研究協力課の人員を増やし、支援体制を強化している。

国際会議等の開催・参加にITを利用してオンラインで会議を開催するところまでは至っていないが、国際会議等の事前打合せにインターネット通信を活用している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の実績及び効果

活動の実績 国際会議等の開催実績は、平成 10 年度から 14 年度まで 2, 1, 4, 6, 2 回に推移している。

国際会議等の参加実績は、平成 10 年度から 14 年度まで平均して 205 人参加している。経費別に見ると、委任経理金は、10 年度 82 人から 13 年度 65 人まで減少傾向であったが、14 年度には 89 人に増加している。一方、私費については、10 年度 105 人から 14 年度 72 人まで減少している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。
活動の効果 後援財団国際交流奨励事業の補助を受けて国際会議等に参加した者は、広報誌「学報」か「なかゆくい」で報告をすることとなり、それによると「国際学会等への参加は、自分の専門分野の現状を認識できる絶好の機会となる」など、報じられており、参加者の満足度は高いものと推測される。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

4 国際共同研究の実施・参画

実施体制

実施体制の整備・機能 国際共同研究への参画は、教職員個人のネットワークに負うところが大きく、実施の意思決定は個々の教職員に任されている。当該大学の地域特性・歴史特性を活かした国際交流を推進するため、国際共同研究を組織的に実施する施設としてアジア太平洋島嶼研究センター、アメリカ研究センターを設置している。

教職員に対する研究助成と共同利用施設の整備・管理は研究協力課、教職員の海外渡航、外国人研究者の受入れに対する各種助成の申請に関するサポート等の国際共同研究に対する支援は国際企画課が担当している。また、平成 15 年 2 月に研究推進に係る企画・立案、情報収集・渉外、支援を一層強化するために学長特別補佐を室長とする研究推進戦略室を設置している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。
活動目標の周知・公表 平成 13 年策定の中期計画において、国際交流に関する重要な施策の 1 つとして「共同研究を推進し、そのための予算処置を講ずる」ことが提言されており、この中期計画の概要は、地元新聞でも報道され、学内の周知だけでなく学外へも広く公表された。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。
改善システムの整備・機能 国際共同研究は教職員の個人的研究活動の一展開として取扱われていたのが現状である。国際共同研究に関する活動状況や問題点について、全学的情報収集は行われてなく、国際共同研究に焦点を当てた情報収集と改善のシステムは十分に整備されていない。

以上から、この観点の状況は目標に照らして問題がある。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 国際共同研究の活動計画は、教職員の専門分野に応じた共同研究を推進するという目標を達成するために、実施主体である各々の研究者が実行可能性を判断して策定している。また、当該大学の地域特性・歴史特性を活かした個性的な国際共同研究を推進するという目標を達成するために数量的な活動計画は策定していないが、その方向性については国際交流委員会が 30 年以上の活動実績のある熱帯生物圏研究センター、島嶼県沖縄の地域研究の実績等を踏まえ、十分に実行可能性を考慮して策定している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。
活動の方法 日本学術振興会の国際協力事業共同研究について、制度の周知を行い教職員がこの制度を利用して国際共同研究を実施するよう促している。

各学部等の概要や研究者総覧をホームページ上で公表することにより、国際共同研究を実施するための情報を提供している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の実績及び効果

活動の実績 国際共同研究の実施件数は、平成 10 年度 20 件から 14 年度 40 件まで増加している。各学部別の実績では、理学部や医学部、熱帯生物圏研究センター等の理系分野を中心に共同研究を実施している一方で、文学部等の文系の分野における共同研究が少ない。各学部等の専門分野に応じた共同研究を推進するという目標に照らした場合、活動の実績は十分とはいえない。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。
活動の効果 平成 14 年 7 月に内閣府が策定した「沖縄振興計画」の 6 つの基本方向の 1 つとして「アジア・太平洋地域の発展に寄与する地域の形成」が挙げられ、沖縄は IT、バイオ、環境、食品工業等の分野における研究開発、また、サンゴ礁保全やマングローブ研究、亜熱帯農業技術等を推進して、アジア・太平洋地域の発展に寄与することを目指しており、当該大学が実施している国際共同研究において、そのような分野の研究が多く含まれていることから、社会のニーズに据えていると推測される。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

5 開発途上国等への国際協力

実施体制

実施体制の整備・機能 開発途上国等への国際協力について、主として各学部等の教職員が中心となって実施し

ており、必要に応じて学部の国際交流委員会等が支援し、またはプロジェクトチームを編成して対応している。全学や学部の国際交流委員会等には、外部から依頼された国際協力事業を審議し、プロジェクトそのものは、その内容に応じてプロジェクト・リーダーが中心となって教職員によるチームを編成し実施している。

対外的には国際交流係が国際協力の窓口となっているが、大学として統括的に開発途上国等への国際協力の計画立案を行っていないため、当該大学が外部から受託し全学の国際交流委員会が支援を決議した事業や、2つ以上の学部等の連携が必要な学際的な事業については、国際交流委員会が専門委員会を設置して支援している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。
活動目標の周知・公表 国際企画課が窓口となって JICA の研修センターの1つである沖縄国際センターや沖縄県庁等と緊密なネットワークを形成し、当該大学における国際協力の目標や趣旨を伝えるだけでなく、研究者総覧をホームページで公開して参画可能な分野について学外に対して公表している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。
改善システムの整備・機能 学外の機関が実施しているプロジェクトに個人的に参加している場合や、NPO や NGO を通しての活動について、活動状況や問題点を十分に把握していないが、国際協力に関する活動状況について、JICA 等の外部組織から受託した活動は、国際企画課が把握している。また、協力を受けた相手側の満足度や効果等についてアンケート調査等を実施するだけでなく、委託機関と評価会を持ち改善のための情報収集を行っている。

国際協力活動について、個々のプロジェクトの問題点を把握し改善する仕組みは備わっていたが、全学的に国際協力活動の状況把握、収集した情報を改善に結びつける仕組みは十分に整備していなかった。その課題に対する対応として、平成 14 年度にアジア太平洋島嶼研究センターを設置し、本学の基本方針に適った国際協力事業が実施できる体制を整備した。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 開発途上国等への国際協力について、国際企画課が窓口となって JICA 等からプロジェクトの提案を受入れ、関連する部局を交えて協議し、実施計画等を策定している。

国際協力活動の JICA プロジェクトの受託事業として、医学部が中心となって推進している「ラオス国セタティラート病院改善プロジェクト」が挙げられる。同プロジェクトは、老朽化した病院の新築移転、総合的医療サービスの向上と卒後研修病院としての機能を高めるため、平成 11 年から平成 16 年までの長期にわたる大型プロジェクトであり、同病院をラオス初の近代的病院にするために当該大学の医学部が全面的に当該事業を推進し、医

師、看護師、検査技師、薬剤師等の専門家を長期並びに短期専門家として派遣していることは、沖縄の熱帯・亜熱帯性という地域特性を活かした特色ある取組である。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。
活動の方法 協力事業を実施する資金については、JICA や沖縄県庁と協力連携して獲得を行っている。

教職員が NGO や NPO を組織し、国際マングローブ生態系協会と琉球・アジア太平洋医学交流協会が学内に事務局を置いて、環境や医療の領域で活発な国際協力事業を実施し、国際機関等と大掛かりなネットワークを築いている。当該大学はそれらの組織に施設等で便宜を供与することによって、国際協力事業を支援している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の実績及び効果

活動の実績 JICA から受託した研修の受入れ実績について、4つの集団研修は、平成 10 年度から 14 年度まで 17, 18, 17, 30, 25 人に推移している。また、マングローブ生態系協会が受託した当該大学の教職員が中心となって実施した管理技術コースは、平成 10 年度から 14 年度まで年度ごとに 6~8 人受入れている。

その他の JICA 個別研修について、平成 10 年度から 14 年度までの過去 5 年間におけるセタティラート病院改善プロジェクト関係の受入れ実績は 12 人、その他の個別研修で 11 人、合計で 23 人の実績がある。

修士又は博士の取得を目的とした JICA 長期研修員の受入れ実績は、平成 12 年度から 14 年度まで 3, 2, 2 人受入れている。

JICA から受託した専門家の派遣実績について、平成 10 年度から 14 年度までの過去 5 年間におけるセタティラート病院改善プロジェクト関係の長期派遣実績は 23 人、短期派遣は 31 人、その他の専門家派遣は 21 人の実績がある。

その他の国際協力活動として、農学部の教職員が平成 12 年度から 14 年度まで 2, 1, 5 人に対して青年海外協力隊員の派遣前研修を実施している。また、学生の国際協力活動としては、医学部の琉球大学熱帯医学研究会に所属する 6 人の学生が医学部教職員から支援を受けてカンボジアで活動を実施している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。
活動の効果 セタティラート病院改善プロジェクトについて、JICA は「各科それぞれに得意とする疾患の特徴が出始めている。今後それらの分野を伸ばしていく方向で専門家その他の定期的派遣を行い、基本的なマニュアルを作成し、また、さらに向上するためのカリキュラムを作成し、両者を併用することが、今後セタティラート病院の発展に重要になると思われる」と中間評価報告書において報じられ、当該大学に対して一層の協力を要請していることから、連携・協力先に与えた満足度は高い。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

評価項目ごとの評価結果

琉球大学の「国際的な連携及び交流活動」について、当該大学の目的及び目標に照らして行った活動の分類（教職員等の受入れ・派遣，教育・学生交流，国際会議等の開催・参加，国際共同研究の実施・参画，開発途上国等への国際協力）ごとの評価結果を，評価項目単位で整理し，以下のとおり，評価項目ごとの評価を行った。

1 実施体制

評価は，実施体制の整備・機能，活動目標の周知・公表，改善システムの整備・機能の各観点に基づいて，目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

目的及び目標の達成への貢献の状況

実施体制の整備・機能の観点では，全ての活動の分類において「相応である」と判断した。

活動目標の周知・公表の観点では，全ての活動の分類において「相応である」と判断した。

改善システムの整備・機能の観点では，活動の分類「教育・学生交流」に関して，留学生が利用する施設に意見箱を設置し，投書された意見や問題点等は留学生センター会議や留学生課にて検討・改善を行っており，また，必要に応じて，留学生専門委員会や国際交流会館専門委員会にて検討していることは，改善のための情報収集及び改善システムが整備され，機能していることから「優れている」と判断し，活動の分類「国際共同研究の実施・参画」に関しては，国際共同研究に焦点を当てた情報収集と改善のシステムが整備されていないことから「問題がある」と判断した。その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

これらの評価結果から，総体的に判断し，以下の水準とした。

貢献の程度（水準）

目的及び目標の達成に相応に貢献している。

特に優れた点及び改善を要する点等

歴史特性を活かした国際交流を推進し，アジア・太平洋及び米国との研究者交流を促進する目的で，平成 14 年にアメリカ研究センター，アジア太平洋島嶼研究センターを設置した点は特色ある取組である。

国際共同研究に関する活動状況や問題点について，全学的情報収集は行われてなく，国際共同研究に焦点を当てた情報収集と改善のシステムは十分に整備されていない点は改善を要する。

2 活動の内容及び方法

評価は，活動計画・内容，活動の方法の各観点に基づいて，目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

目的及び目標の達成への貢献の状況

活動計画・内容の観点では，活動の分類「教職員等の受入れ・派遣」における琉球大学後援財団の事業計画について，外国人研究者招へい，学术交流協定に基づく招へいを支援する予算を計上し，他交流事業とのバランスを図っており，文部科学省派遣の在外研修員については，全学的なローテーションにより派遣される教員が所属する部局が決まっていることから計画性を有しており，活動の分類「教育・学生交流」における北米・中南米との交流では，沖縄県国際交流・人材育成財団による「沖縄県海外移住者子弟留学生受入事業」の受入れ機関として昭和 44 年より毎年プログラムを実施し，明確な活動計画の提示等，活動の分類「国際共同研究の実施・参画」に関して，当該大学の地域特性・歴史特性を活かした個性的な国際共同研究を推進するという目標を達成するために国際交流委員会が 30 年以上の活動実績のある熱帯生物圏研究センター，島嶼県沖縄の地域研究の実績等を踏まえ，十分に実行可能性を考慮して策定，活動の分類「開発途上国等への国際協力」における JICA プロジェクトの活動の内容として「ラオス国セタティラート病院改善プロジェクト」は医学部が全面的に当該事業を推進し，医師，看護師，検査技師，薬剤師等の専門家を長期並びに短期専門家として派遣していることなどから「優れている」と判断した。活動の分類「国際会議等の開催・

参加」に関しては「相応である」と判断した。

活動の方法の観点では、活動の分類「教職員等の受入れ・派遣」における教職員等の受入れ・派遣の資金として科学研究費補助金獲得について、研究協力課が中心となって申請率や採択率の向上を図るために教員への説明会開催等の様々な支援を行った結果、申請率は平成 10 年度 60.9%から 15 年度 80.9%へ増加、活動の分類「国際会議等の開催・参加」における国際会議等へ参加するための科学研究費補助金の資金獲得について、申請率向上を目指して申請率が低い学科・専攻に配分される校費を削減するなど、各教員に配布される教育研究基盤校費から 1 億円を確保し、「教育研究重点化経費」を設置することにより科学研究費補助金獲得につながるような研究の芽だしを行っていることを「優れている」と判断した。その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

これらの評価結果から、半数以上が「優れている」と判断され、特に大きな問題点等は見出されなかったため、総合的に判断し、以下の水準とした。

貢献の程度（水準）

目的及び目標の達成におおむね貢献している。

特に優れた点及び改善を要する点等

JICA プロジェクトにおける受託事業の活動の内容として、「ラオス国セタティラート病院改善プロジェクト」は、老朽化した病院の新築移転、総合的医療サービスの向上と卒後研修病院としての機能を高めるため、平成 11 年から平成 16 年までの長期にわたる大型プロジェクトであり、同病院をラオス初の近代的病院にするために大学の医学部が全面的に当該事業を推進し、医師、看護師、検査技師、薬剤師等の専門家を長期並びに短期専門家として派遣している点は、沖縄の熱帯・亜熱帯性という地域特性を活かした特色ある取組である。

3 活動の実績及び効果

評価は、活動の実績、活動の効果の各観点に基づいて、目的及び目標で意図した実績や効果がどの程度挙げられたかについて行った。

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

活動の実績の観点では、全ての活動の分類において「相応である」と判断した。

活動の効果の観点では、活動の分類「教職員等の受入れ・派遣」に関して、沖縄県と連携して太平洋地域との国際交流を推進しており、交流活動を推進する体制が構築されていることは社会的ニーズに対応等、活動の分類「教育・学生交流」における留学生生活の効果及び満足度について、留学生及び帰国留学生対象のアンケート調査結果により当該大学での留学生生活に対する満足度、留学生へのサービスに対する満足度、教員とのコミュニケーションに関する満足度、職員の対応への満足度と各項目において満足度が高く、活動の分類「開発途上国等への国際協力」におけるセタティラート病院改善プロジェクトについて、専門家その他の定期的派遣を行い、基本的なマニュアルを作成し、また、さらに向上するためのカリキュラムを作成し、両者を併用することが、今後セタティラート病院の発展に重要になると思われる、と中間評価報告書において報じられ、当該大学に対して一層の協力を要請していることにより連携・協力先に与えた満足度は高いことを「優れている」と判断した。その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

これらの評価結果から、総合的に判断し、以下の水準とした。

実績や効果の程度（水準）

目的及び目標で意図した活動の実績や効果が相応に挙げられている。

特に優れた点及び改善を要する点等

沖縄県と連携して太平洋地域との国際交流を推進しており、交流活動を推進する体制が構築されていることは社会的ニーズに対応している。特にサンゴ礁、マングローブ生態系、島嶼生態系関連分野の研究成果は、国や本県の環境保全、自然保護行政に役立っており、また、太平洋・島サミットフォーラム沖縄 IT セミナーの開催の協力や太平洋・学長サミットを実施機関として開催したことにより、太平洋地域のアカデミックなリーダーとなっている点は特に優れている。

特記事項

大学等から提出された自己評価書から転載

本学は、地域特性に根ざした教育・研究の実績をそれぞれの分野で蓄積してきており、そうした大学の個性や特色を生かして、様々な国際連携に関わる取り組みをおこなっている。琉球大学の国際交流の目的は「地域特性を生かした国際交流」を実行し、国際的な教育研究の拠点形成をすることにある。

「共同研究」「国際会議の会議・参画」については、教職員の個別的な多様な研究活動も、これまで通り展開されることになろうが、大学の組織としては推進母体として位置付けられている熱帯生物圏研究センター・遺伝子実験センター、そして国際共同研究を組織的に実施する施設として新たに設置されたアジア太平洋島嶼研究センター・アメリカ研究センターを中心に、島嶼環境科学、熱帯・亜熱帯農学、熱帯・亜熱帯医学、海洋科学、島嶼文化といった領域の研究資料・情報の収集に関する連携・交流、そして内外の研究機関・専門家とのネットワークを形成する中で拠点的な共同研究をおこない、地域に開かれた大学としての社会的ニーズや貢献をも考慮した国際学会、国際会議、シンポジウム、研究集会、セミナー等の開催を目指す。

「教育・学生交流」についても、留学生センターを中心に組み込まれているカリキュラム以外に、東南アジア、太平洋諸国のニーズに対応した地理的・気候的特色を生かした「海洋科学特別コース」「島嶼環境技術特別コース」「亜熱帯環境技術科学特別コース」といった留学生のための特別コースや、中国や東南アジアの留学生を広く受け入れている熱帯資源生物学分野等の研究を生かした鹿児島大学連合農学研究科のプログラム等の質的充実をはかる中で、本学の目標とする自然環境特性のある教育・学生交流活動を推進していく。またハワイ大学と琉球大学の生物進化学そして保全生物学の分野における共同研究プログラムは、アジア太平洋地域全体の研究者のみならず学生も有効的な活用ができるよう企画されているので、学生の研究への参加そして訓練の場を提供する制度的な実施を試みる。最近の5年間で急速に海外の大学・短大及び研究機関との交流協定を増加させ、今後も継続的な交流協定を予定していることから、交流協定に基づく教職員等の受入れ・派遣そして学生交流の増加等が見込まれる。こうした協定締結により、より多くの教職員・学生の交流、学術資料や情報の交換、セミナーやシンポ

ジウムの共同開催、共同研究の推進をめざすが、協定締結後の国際連携については、本学の国際交流の目的を反映した共同研究や交流活動につながるような有効的・機能的な推進を策定する。

「開発途上国への国際協力」については、これまで JICA の集団技術研修の受け入れ機関となり、農学部が「熱帯農林資源の持続的利用コース」と「森林土壌コース」、医学部が「泌尿器科臨床研修コース」、工学部が「初等・中等学校教員のための IT 研修コース」の研修責任を負い、また大学独自の開発途上国への国際教育協力と国際機関等との事業への参加及び共同実施として、医学部が「琉球・アジア太平洋医学交流協会」を通じてアジア太平洋地域の医学関係者に対する研究・研修助成や看護師の医学部附属病院における研修員の研修並びに開発途上国での医療技術援助をおこない、また琉球大学農学部には事務局を置く財団法人国際マングローブ生態系協会も、琉球大学の地理的特性に根ざした大学独自の開発途上国への支援体制作りを計画立案するなど、多様なプロジェクトの展開で多くの成果があがっている。太平洋島嶼地域を対象にした G8 サミット・フォローアップ「太平洋学長サミット」の共同宣言では、島嶼地域の環境、技術、経済に関する分野、亜熱帯農業、海洋科学、IT(情報技術)、感染症の諸課題について共同研究を推進することがうたわれ、2001 年には太平洋島嶼地域の 8 つの大学・短期大学との協定を締結し、本学の交流地域がオセアニアにも広がり、南の玄関口の国立総合大学として果たさなければならない役割は大きい。アジア・太平洋地域とのこれまでの交流実績にもとづいて、太平洋島嶼諸国との“知的及び人的交流の促進”といった将来的な課題にも積極的に取り込んでいく。

全学的な改革課題として、まず挙げなければならないのは国際企画課のスタッフの適正規模への拡充であろう。国際交流の窓口で、実務の実施組織である国際企画課の人的規模は国際連携活動の実施内容を鑑みると小さく、今後の活動の増加を視野に入れると適正規模への拡充が望ましい。また全学的に情報を収集し問題点を改善するシステムが十分に整備されておらず、目標達成のための大学全体のロジックモデルの構築や活動の個性化や質的充実に向けた主体的な取り組みや支援体制についても改革そして一層の努力を要する。